



平成 17 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 アルテック株式会社
コード番号 9972

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 利浩

問合せ先責任者 役職名 取締役 財務・経理担当 氏名 尾山 義秋

TEL (03) 5363 - 0926

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 11 月期の連結業績 (平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	32,671	8.0	△512	—	△758	—
16 年 11 月期	30,237	5.0	365	—	280	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 11 月期	△767	—	△76 46	—	△9.4	△2.7	△2.3
16 年 11 月期	△251	—	△28 53	—	△2.9	1.1	0.9

(注) ①持分法投資損益 17 年 11 月期 4 百万円 16 年 11 月期 36 百万円
②期中平均株式数(連結) 17 年 11 月期 10,033,047 株 16 年 11 月期 10,027,282 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期	29,721	7,777	26.2	755 38
16 年 11 月期	26,578	8,509	32.0	845 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 11 月期 10,295,788 株 16 年 11 月期 10,024,368 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 11 月期	141	△3,422	3,321	3,327
16 年 11 月期	640	△2,764	2,519	3,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 11 月期の連結業績予想 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,400	△1,300	△1,150
通期	36,000	300	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 71 銭

(注) 上記連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 8～9 ページを参照して下さい。

1 事業の内容

当社グループは当社及び当社の関係会社19社（子会社16社、関連会社3社）で構成され、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。

<連結子会社>

アルテック エーピーエス(株)、アルテック コミュニケーションズ(株)、アルテック アルト(株)、
アルテック エーディーエス(株)、アルテック エーアールエス(株)、アルテックエンジニアリング(株)、
アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、アルテックルークス(株)、
ALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、
愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司

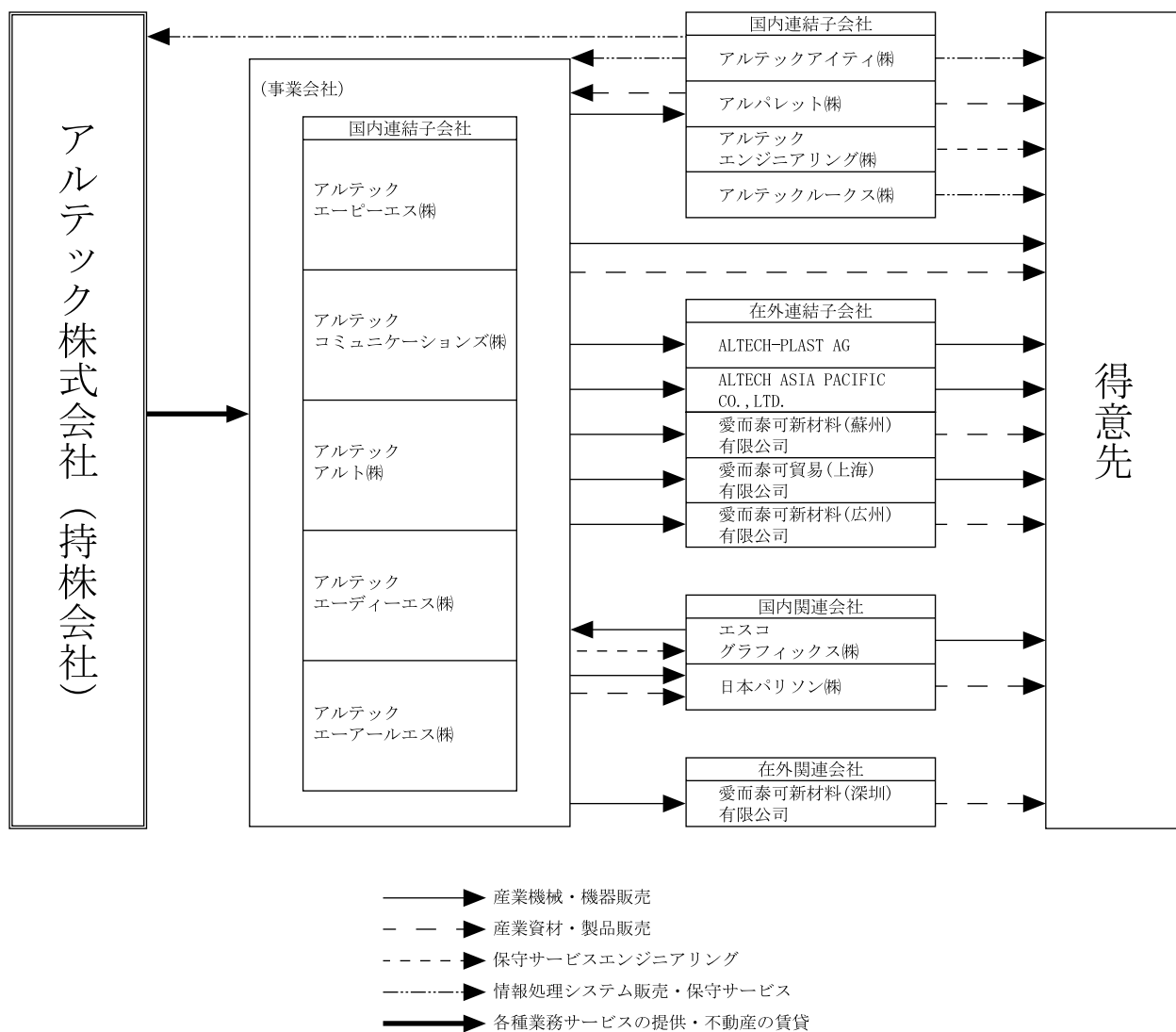
<非連結子会社（かつ持分法非適用会社）>

ALTECH U. S. A. , INC.、(株)リサイクル・アンド・イコール

<持分法適用関連会社>

エスコグラフィックス(株)、日本パリソン(株)、愛而泰可新材料(深圳)有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することを通して当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

なお、当期の配当につきましては、連結決算において、連結当期純損失計上という誠に不本意な結果となりましたが、当社単体決算においては、子会社業務受託収入、子会社配当金収入等により当期純利益計上となったため、1株につき12円の配当を実施させていただく予定であります。

今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。機械及びソフト関連の商品については収益性を、産業資材関連の商品についてはオペレーション効率を高めることにより、経営指標の実現をはかるべく努力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長をはかってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取り組んでおります。

1. 市場の変化に柔軟に対応し、変化を先取した“提案型営業”をより強化する。
2. 産業機械単体のみならず、周辺機器から工場建屋を含む水平的一貫提案、及びこのシステムで使用する原材料、最終製造製品まで扱う垂直的一貫提案をお客様に行い、また進出した分野では市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大する。
3. 日本経済が変化局面に入った今、事業環境が大きく変わっていく現実に迅速に対応すべく急速な成長を遂げつつあるアジア市場に、当社グループの持っている人的資源、専門知識、KNOW-HOW、資本を投入し、国際的な事業を展開して業容の拡大をはかる。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきまして、日本経済は海外経済の拡大を背景に、輸出増加を続けていくとみられます。国内民間需要も過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭され、高水準の企業収益や個人所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していくものとみられます。

当社グループは、日本経済が大きな構造変化の過程にあるなかで業績を伸ばすには、経営環境の変化を先取りしたより高付加価値の商品・サービス、事業を創出することが重要な課題だと認識しております。

国内におきましては、当社グループの創業以来のコアビジネスである産業機械事業のさらなる強化を図り、より効率的に経営資源を投下し、安定的な収益源として成長させていきます。

海外におきましては、中国現地法人（蘇州、広州、深圳）における飲料容器及び食品容器用ペットボトルプリフォーム・プラスチックキャップの生産・販売並びに飲料充填事業を早期に安定軌道に乗せ、収益源をグローバル化し、高い成長を維持できる基盤を築いてまいります。

また、当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、各事業会社に対する監督及びサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の企業価値の最大化を一層追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、長期的なアルテックグループ全体の収益力の向上と企業価値の最大化をはかるため、グループ各社の収益力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題として認識しております。

平成15年2月の定時株主総会の承認決議により、取締役の任期中における責任を明確にするため取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により当社の5事業グループを分社化し、戦略立案と業務遂行を分離することによりそれぞれの役割・責任を明確化し、より一層の自立性、創造性、機敏性をもった意思決定が行なえるように権限の委譲を進めると同時に利益責任を明確にし、もたれあいを排除するグループ組織体制を確立いたしました。

具体的なグループ各社に対する監督については、各社の業務執行責任者たる取締役が出席する経営会議等を開催し、経営戦略・具体的施策の共有化をはかると同時に、各企業の経営課題及び解決策の明確化をはかります。また、各社の計数管理機能及び内部監査機能等を以下のとおり、当社内の管理部門に集約することにより牽制機能を強化します。

- ・ 経理・財務・IR部門においては、グループ各社の経営成績や資金状況を管理・分析し、経営リスクの早期発見・回避のアラーム機能を担うほか、公正で信頼できる情報を自発的に開示し透明性の向上をはかります。
- ・ 人事部門においては、グループ統一的な研修を実施することで、市場で求められる人材の育成及び個々人の資質向上に努めます。
- ・ 内部監査室においては、グループ各社のコンプライアンスをチェックすると同時に、正確性及び効率性等の視点から各社の業務プロセスについて改善・指導を実施します。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、以下のとおりであります。

- (イ) 当社は監査役制度を採用しております。
- (ロ) 社外監査役 2 名（3 名中）を選任しております。
- (ハ) 取締役会を月一回第 3 金曜日に開催しております。経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、経営成績の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び各種意見交換等を実施しております。
- (ニ) 経営会議を月一回第 3 金曜日に、取締役会と同時に開催しております。経営戦略・具体的施策の共有化をはかると同時に各企業の経営課題及び解決策の明確化をはかっております。
- (ホ) 早朝経営戦略会議を毎週月曜日に開催しております。持株会社会長、社長、取締役および子会社社長による早朝経営戦略会議を開催し、スピーディーな経営意思決定が実現できるよう進めております。
また、半期毎に海外現地法人の経営責任者を含むグループ全体の合同取締役会兼経営会議を開催しております。
- (ヘ) 新規ビジネスに関しては、企業化調査を行なうため、その都度、担当営業部門、財務部門、経営企画部門の責任者による「投資委員会」を開催し、多面的なリスク調査、収益調査を行ない採択の有無を検討し、取締役会の審議を経て決定する体制としております。
- (ト) 内部監査室を設置し、与信管理をはじめとする業務監査を実施しております。
- (チ) 監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- (リ) 顧問弁護士とは顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。
- (ヌ) 会計監査人は、監査法人トーマツを選任しております。公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

③ 当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針

当社は、平成 17 年 11 月 7 日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付に関する対応方針（以下、大規模買付ルールといいます。）を定めております。本ルールは、敵対的買収が社会的な注目を集める中、これに対する買収防衛策の必要性やあり方が検討されている今般の事情に照らし、企業価値の維持と当社株主の皆様の利益の擁護を目的として定めたものであります。

実際に大規模買付行為が行なわれた場合、これを容認するか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべき問題ではありますが、判断の前提として当該買付行為に関する必要かつ十分な情報提供と、判断のための十分な考慮期間の確保が必要と考えております。そのために、当社取締役会は、大規模買付者に対し当該買付行為に関する情報の提供を求め、当社株主全体の利益の観点からこれを評価・検討した上で意見を表明いたします。

大規模買付ルールが対象とする大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を 20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為又は結果として特定株主グループの議決権割合が 20%以上となる当社株券等の買付行為のうち、当社取締役会が予め同意したもの以外のものであります。大規模買付者が大規模買付行為を行なおうとする場合、当社は、大規模買付ルールを遵守する旨の意思表示書面の提出を求め、当該書面の受領日の翌日から 5 営業日以内に、当社株主の皆様の検討・判断及び当社取締役会としての意見作成のために必要かつ十分な情報（以下、大規模買付情報といいます。）の提供を通知いたします。大規模買付の提案の事実及び提供された大規模買付情報につ

いては、必要に応じてその全部又は一部を適宜開示いたします。

当社取締役会は、大規模買付情報の受領後60日から90日以内に、外部専門家からなる株主利益評価委員会（社外監査役2名、会社経営に関する有識者2名、公認会計士1名の計5名で構成されております。）の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値及び株主の皆様との利益の観点から評価・検討し、取締役会としての意見を表明いたします。必要に応じて大規模買付者との間で大規模買付行為の条件改善について交渉し、代替案を株主の皆様へ提案することもあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していただけなかった場合、及び大規模買付情報の検討の結果当社に回復しがたい損害が生ずることが明らかとなった場合、当社は、株式分割、新株予約権の発行等、商法その他の法律及び当社定款が許容する措置を実行し、大規模買付行為に対抗することがあります。対抗措置のうち、株式分割は、一定の基準日における株主に対し、株式分割1回あたり株式1株を最大5株とする比率で行ないます。新株予約権の発行につきましては、一定の基準日における株主に対し、所有する普通株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当て、割当総数は、2,000万個を上限として当社取締役会が定める数といたします。新株予約権の発行に関するその他の条件・事項につきましては、当社取締役会にて別途定めるものといたします。

大規模買付者に対し対抗措置を発動する場合、株主の皆様に対し適切な時期に開示いたします。なお、この場合、大規模買付者以外の株主・投資家の皆様に法的権利又は経済的側面において格別の損失を蒙るような事態が生ずることは想定しておりません。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、海外経済の拡大に伴う輸出増加を背景に企業収益が高水準で推移するも、民間設備投資が増加し、雇用者所得も雇用と賃金の改善を反映して緩やかな増加を続け、個人消費は底堅く推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

また、産業構造のグローバル化に対応するためアジア地域を一つの有力な経済圏として捉え、その中心となる中国において飲料容器及び食品容器のペットボトル用プリフォームの生産・販売に続き、当期におきましてはプラスチックキャップ生産工場及び飲料充填工場を建設いたしました。

この結果、売上高につきましては、紙関連分野及びその他の分野が前期を下回りましたが、プラスチック関連分野、印刷関連分野及び情報メディア関連分野が前期を上回ったために、全体としての連結売上高は、**32,671**百万円（前期比**8.0%**増）となりました。

連結売上高を商品等分野別にみますと次のとおりであります。

(イ) プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、リサイクル関連機械の売上が納期遅れや検収遅れにより前期実績に比べ大幅に下回ったものの、シート押出機・真空蒸着機やペットボトル用原料のレジン及びリサイクルパレットの販売が好調で前期実績を大幅に上回ったこと、ペットボトル用プリフォームの売上が増加したことにより、売上高は**18,579**百万円（前期比**13.9%**増）となりました。

(ロ) 紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成形機の受注が低調だったため、売上高は前期実績を大幅に下回り**201**百万円（前期比**74.4%**減）となりました。

(ハ) 印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、当社開発の昇華型デジタルプリンタ「メガピクセルⅢ」及び印画紙等の消費材の売上が増加したこと、フレキソ印刷機及び印刷資材が前期実績を大幅に上回ったことにより、売上高は**3,718**百万円（前期比**28.2%**増）となりました。

(ニ) 情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、好調を維持してきたDVD用ケース及びCD検査装置、CD評価機、DVD製造装置等が前期実績をわずかに下回ったものの、ICカード関連をはじめとして情報マネジメント、デジタルネットワーク、セキュリティソリューション等の分野が増加に転じたことにより、売上高は**7,939**百万円（前期比**6.3%**増）となりました。

(ホ) その他の分野

その他の分野につきましては、理化学機器・半導体エレクトロニクスのナノテクノロジー関連、医療・医薬品関連及び帯電防止システム関連が前期実績を上回ったものの、食品機械関連が前期実績を大幅に下回ったことにより、売上高は**2,231**百万円（前期比**19.3%**減）となりました。

利益面につきましては、損失計上となりました。連結売上総利益については、国内において、受注段階から付加価値の高い案件の獲得に努めましたが、利益率の高い大型機械の

受注案件が納期遅れや検収遅れにより売上に結びつかなかったことに加え、ペットボトル用レジン販売等の低利益率の案件が増加いたしました。また、海外において、蘇州（子会社）及び広州（子会社）におけるペットボトル用プリフォームの生産稼働が固定費を回収するまでに至らなかったことに加え、蘇州（子会社）におけるプラスチックキャップ生産工場及び飲料充填工場の立上準備費用負担が生じました。これらの要因により連結売上総利益率は10.3%と前期比2.3ポイント悪化いたしました。

連結営業損益は、低コスト経営に努め、販売費及び一般管理費の縮減に努めてまいりましたが、グループの規模が拡大するなかで、人件費、広告宣伝費、旅費交通費等が増加したことにより、512百万円の損失（前期は365百万円の連結営業利益）となりました。

連結経常損益は、中国現地法人の生産設備投資等のための新たな資金調達に係る支払手数料の発生、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加等により、758百万円の損失（前期は280百万円の連結経常利益）となりました。

連結当期純損益は、投資有価証券売却益、売買契約解約違約金等の特別利益を248百万円計上したものの、投資有価証券売却損等の特別損失を24百万円計上した他、法人税等の負担が219百万円生じたため、767百万円の損失（前期は251百万円の連結当期純損失）となりました。

（2）財政状態

当期のキャッシュ・フローは、全体では76百万円のプラスとなり、当期末の現金及び現金同等物の残高は3,327百万円（前期末比2.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失535百万円に加え、仕入債務の減少額613百万円及び法人税等の支払額754百万円等のマイナス項目があるものの、減価償却費540百万円、売上債権の減少額670百万円、前受金の増加額888百万円等のプラス項目により141百万円（対前期比77.9%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入1,106百万円がある一方で、設備投資支出3,433百万円に加え、関係会社への出資による支出444百万円、新規貸付けによる支出824百万円、投資有価証券の取得による支出108百万円等により、△3,422百万円（前期は△2,764百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済による支出1,894百万円及び配当金の支払い121百万円等があるものの、新規の長期借入れによる収入3,519百万円及び新株予約権付社債の発行による収入1,962百万円等により、3,321百万円（前期比31.8%増）となりました。

（3）次期の見通し

今後の見通しにつきまして、日本経済は海外経済の拡大を背景に、輸出増加を続けていくとみられます。国内民間需要も過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭され、高水準の企業収益や個人所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していくものとみられます。

このような状況のなかで国内事業については、プラスチック関連分野においては、ペットボトル関連のブロー成形機、プリフォーム成形機等の販売促進のほか、安定した収益確保のためペットボトル用のレジンの販売拡大をはかってまいります。また、包装関連においては、ラミネートチューブ製造機、リサイクル関連においては、廃棄物洗浄装置、プラスチック再生機、粉碎機等の販売の拡大と廃棄物リサイクルシステムによって当社グループで生産・販売している輸送用プラスチックパレットのマーケットシェアを拡大してまいります。

紙関連分野においては、引き続き環境対策上大変優れ、かつ金属缶並みの常温無菌充填が可能な「カートシェイプ」生産・無菌充填装置の販売に注力してまいります。

情報メディア関連分野においては、DVD、BD、HD-DVDの原盤製造装置、検査機、評価機等の光ディスク関連で従来のマーケットシェアを維持し、また、安定した収益源となっているDVDケースのさらなる拡大をはかるとともに次世代メディア、BD、HD-DVD用ケース、次世代ゲーム用ケースの受注獲得に努めてまいります。また、新規分野であるICカードの発行機及び周辺機器、ICタグの実装機のさらなる拡販に努め、加えて官公庁向けセキュリティソリューション分野で確固たる営業基盤を確立してまいります。

印刷関連分野におきましては、米国及びヨーロッパの2大マーケットを中心にアジア・オセアニアにおけるデジタルカメラ用プリンター「メガピクセルⅢ」の販売を拡大していくとともに、印画紙等の消耗品の販売を増加させ、安定した収益の確保を図ってまいります。また、フレキソ印刷機、レーザー彫刻機及びこれらの印刷用資材等の拡販に努めてまいります。

その他の分野におきましては、食品加工機、飼料加工機、メディカル関連機器、医薬・化粧品・トイレタリー関連機器及びナノテク、ウォーターソリューション関連等を中心に新規顧客の開拓に努め営業基盤を確立してまいります。

海外事業につきましては、中国現地法人（蘇州、広州、深圳）における飲料容器用及び食品容器用ペットボトルプリフォームの生産・販売の拡大並びに新たに稼動するプラスチックキャップ及び飲料充填受託事業を早期に安定軌道に乗せることにより、連結業績へ寄与に努めてまいります。

以上により、連結売上高は、36,000百万円（当期比10.2%増）、連結経常利益300百万円（当期は758百万円の連結経常損失）、連結当期純利益100百万円（当期は767百万円の連結当期純損失）を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,250,653		3,404,620		153,967
2 受取手形及び売掛金	7,132,418		6,468,634		△663,784
3 たな卸資産	1,275,749		1,447,398		171,648
4 前渡金	954,622		1,156,379		201,757
5 繰延税金資産	141,938		123,195		△18,742
6 その他	860,009		991,072		131,063
貸倒引当金	△72,008		△23,092		48,915
流動資産合計	13,543,382	51.0	13,568,209	45.7	24,826
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,838,038		3,261,782		423,743
(2) 機械装置及び運搬具	1,889,920		2,815,897		925,976
(3) 土地	3,835,469		3,887,295		51,826
(4) 建設仮勘定	525,287		1,664,574		1,139,287
(5) その他	342,944		680,508		337,564
有形固定資産合計	9,431,661	35.5	12,310,059	41.4	2,878,398
2 無形固定資産	85,272	0.3	62,625	0.2	△22,646
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,281,355		1,532,470		251,115
(2) 長期貸付金	257,730		145,523		△112,206
(3) 繰延税金資産	520,156		381,767		△138,389
(4) 保険積立金	677,841		717,384		39,542
(5) その他	857,720		1,081,779		224,058
貸倒引当金	△76,407		△78,279		△1,871
投資その他の資産合計	3,518,397	13.2	3,780,646	12.7	262,249
固定資産合計	13,035,331	49.0	16,153,332	54.3	3,118,000
資産合計	26,578,713	100.0	29,721,541	100.0	3,142,827

区分	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5,609,689		5,003,060		△606,628
2 短期借入金	3,532,631		3,785,589		252,958
3 一年内償還予定社債	100,000		—		△100,000
4 未払費用	664,776		796,411		131,634
5 未払法人税等	446,190		79,487		△366,702
6 前受金	1,002,884		1,892,168		889,283
7 設備関係支払手形	100,818		47,532		△53,286
8 その他	932,913		1,596,032		663,118
流動負債合計	12,389,905	46.6	13,200,283	44.4	810,377
II 固定負債					
1 社債	—		100,000		100,000
2 新株予約権付社債	—		1,782,000		1,782,000
3 長期借入金	5,510,692		6,723,806		1,213,113
4 繰延税金負債	—		8,480		8,480
5 その他	122,126		66,816		△55,310
固定負債合計	5,632,819	21.2	8,681,102	29.2	3,048,283
負債合計	18,022,724	67.8	21,881,385	73.6	3,858,661
(少数株主持分)					
少数株主持分	46,168	0.2	62,883	0.2	16,715
(資本の部)					
I 資本金	3,914,287	14.7	4,023,423	13.5	109,136
II 資本剰余金	4,454,224	16.7	4,563,088	15.4	108,864
III 利益剰余金	365,349	1.4	△556,398	△1.9	△921,748
IV その他有価証券評価差額金	△31,611	△0.1	64,693	0.2	96,305
V 為替換算調整勘定	28,500	0.1	△95,442	△0.3	△123,943
VI 自己株式	△220,928	△0.8	△222,092	△0.7	△1,163
資本合計	8,509,821	32.0	7,777,271	26.2	△732,549
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,578,713	100.0	29,721,541	100.0	3,142,827

② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	30,237,944	100.0	32,671,369	100.0	2,433,425
II 売上原価	26,442,374	87.4	29,286,113	89.7	2,843,739
売上総利益	3,795,569	12.6	3,385,255	10.3	△410,313
III 販売費及び一般管理費	3,429,896	11.4	3,897,879	11.9	467,983
営業利益又は営業損失(△)	365,673	1.2	△512,623	△1.6	△878,297
IV 営業外収益	297,678	1.0	611,892	1.9	314,214
1 受取利息	34,687		52,445		17,757
2 受取配当金	20,356		5,788		△14,567
3 持分法による投資利益	36,900		4,999		△31,900
4 不動産賃貸収入	33,393		34,126		733
5 為替差益	—		447,201		447,201
6 デリバティブ評価益	73,222		—		△73,222
7 その他	99,119		67,331		△31,787
V 営業外費用	383,107	1.3	858,233	2.6	475,126
1 支払利息	195,871		233,093		37,221
2 為替差損	129,641		—		△129,641
3 デリバティブ評価損	—		485,328		485,328
4 開業費償却	34,416		—		△34,416
5 その他	23,178		139,811		116,633
経常利益又は経常損失(△)	280,245	0.9	△758,964	△2.3	△1,039,209

区分	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益	24,960	0.1	248,317	0.8	223,357
1 貸倒引当金戻入益	—		40,592		40,592
2 固定資産売却益	—		798		798
3 投資有価証券売却益	24,960		119,339		94,379
4 持分変動損益	—		8,238		8,238
5 売買契約解約違約金	—		79,348		79,348
VII 特別損失	246,264	0.8	24,360	0.1	△221,904
1 固定資産除却損	—		9,633		9,633
2 投資有価証券売却損	—		10,727		10,727
3 投資有価証券評価損	40,774		1,999		△38,775
4 役員退職慰労金	135,490		—		△135,490
5 訴訟和解金	70,000		—		△70,000
6 会員権売却損	—		2,000		2,000
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	58,940	0.2	△535,006	△1.6	△593,947
法人税、住民税及び事業税	455,559	1.5	117,348	0.4	△338,211
法人税等調整額	△165,913	△0.6	102,028	0.3	267,942
少数株主利益	21,077	0.1	12,772	0.0	△8,304
当期純損失	251,782	△0.8	767,156	△2.3	△515,373

③ 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	増減額 (△印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	4,454,224	4,454,224	—
II 資本剰余金増加高 新株予約権の行使に よる資本準備金増加額	—	108,864	108,864
III 資本剰余金期末残高	4,454,224	4,563,088	108,864
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	737,911	365,349	△372,561
II 利益剰余金減少高			
1 配当金	120,778	120,292	486
2 役員賞与	—	34,300	△34,300
3 当期純損失	251,782	767,156	△515,373
III 利益剰余金期末残高	365,349	△556,398	△921,748

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	増減額 (△印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失 (△)	58,940	△535,006	△593,947
2 減価償却費	352,939	540,753	187,813
3 受取利息及び受取配当金	△55,043	△58,233	△3,190
4 支払利息	195,871	233,093	37,221
5 持分法による投資利益	△36,900	△4,999	31,900
6 売上債権の減少額	678,995	670,021	△8,973
7 たな卸資産の増加額	△298,511	△161,041	137,470
8 前渡金の増加額	△230,405	△195,296	35,108
9 仕入債務の増減額 (△は減少額)	145,998	△613,804	△759,803
10 未払費用の増減額 (△は減少額)	△17,045	132,530	149,575
11 前受金の増減額 (△は減少額)	△113,847	888,888	1,002,735
12 役員賞与の支払額	—	△34,300	△34,300
13 その他	9,059	193,225	184,166
小計	690,050	1,055,829	365,778
14 利息及び配当金の受取額	60,969	69,677	8,707
15 利息の支払額	△181,902	△235,793	△53,890
16 法人税等の支払額	△30,134	△754,157	△724,023
17 法人税等の還付額	101,584	5,725	△95,859
営業活動による キャッシュ・フロー	640,567	141,281	△499,286

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	増減額 (△印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産 の取得による支出	△1,481,228	△3,433,386	△1,952,157
2 有形固定資産 の売却による収入	—	980	980
3 投資有価証券 の取得による支出	△725,334	△108,485	616,848
4 投資有価証券 の売却による収入	43,488	319,171	275,683
5 関係会社への出資による支出	△421,427	△444,705	△23,277
6 関係会社株式 の売却による収入	—	105,000	105,000
7 貸付けによる支出	△447,300	△824,245	△376,945
8 貸付金の回収による収入	513,891	1,106,135	592,243
9 定期預金の預入による支出	△200,000	△161,131	38,868
10 その他	△47,068	18,662	65,730
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,764,978	△3,422,004	△657,025
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は純減少額)	305,070	△140,603	△445,673
2 長期借入れによる収入	3,930,000	3,519,815	△410,184
3 長期借入金 の返済による支出	△1,563,811	△1,894,712	△330,900
4 社債の発行による収入	—	98,200	98,200
5 社債の償還による支出	—	△100,000	△100,000
6 新株予約権付社債 の発行による収入	—	1,962,195	1,962,195
7 配当金の支払額	△120,778	△121,315	△536
8 少数株主から の払込による収入	—	11,434	11,434
9 その他	△30,665	△13,538	17,126
財務活動による キャッシュ・フロー	2,519,813	3,321,474	801,660
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	6,999	35,745	28,745
V 現金及び現金同等物 の増加額	402,402	76,496	△325,905
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	2,848,250	3,250,653	402,402
VII 現金及び現金同等物 の期末残高	3,250,653	3,327,149	76,496

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 14社 アルテックエービーエス㈱、アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱、アルテックエーアールエス㈱、アルテックエンジニアリング㈱、アルパレット㈱、アルテックアイティ㈱、アルテックルークス㈱、ALTECH PACKAGING AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>上記のうち、アルテックエービーエス㈱、アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱、アルテックエーアールエス㈱の5社は、平成15年12月1日付をもって、新設分割(物的分割)の方法により新たに設立したことにより、また愛而泰可新材料(広州)有限公司、アルテックルークス㈱の2社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 14社 アルテックエービーエス㈱、アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱、アルテックエーアールエス㈱、アルテックエンジニアリング㈱、アルパレット㈱、アルテックアイティ㈱、アルテックルークス㈱、ALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>上記のうち、ALTECH-PLAST AGは平成17年7月13日付をもってALTECH PACKAGING AGから商号を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. ㈱リサイクル・アンド・イコール (連結の範囲から除いた理由) ALTECH U. S. A., INC. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 また、㈱リサイクル・アンド・イコールについては、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)												
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス㈱、日本パ リソン㈱、愛而泰可新材料(深 圳)有限公司 上記のうち、愛而泰可新材料 (深圳)有限公司は当連結会計年 度において新たに設立し関連社 に該当することとなったため、当 連結会計年度より持分法を適用し ております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名及び関連会社名 ALTECH U. S. A., INC. ギア・ヌーヴ㈱ 秋田エコプラッシュ㈱ (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ連結純 損益及び連結利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため 持分法の適用から除外しており ます。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社3社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table data-bbox="539 1590 965 1859"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィ ックス㈱</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">6月30日</td> </tr> <tr> <td>・日本パ リソン㈱</td> <td style="text-align: center;">3月20日</td> <td style="text-align: center;">9月20日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日	・日本パ リソン㈱	3月20日	9月20日	・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	12月31日	6月30日	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス㈱、日本パ リソン㈱、愛而泰可新材料(深 圳)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名及び関連会社名 ALTECH U. S. A., INC. ㈱リサイクル・アンド・イコール (持分法を適用しない理由) ALTECH U. S. A., INC. は、連結 純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して おります。 また、㈱リサイクル・アン ド・イコールについては、財務 及び営業又は事業の方針に対す る影響が一時的であるため、持 分法の適用から除外しておりま す。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 同左</p>
	決算日	中間 決算日												
・エスコグラフィ ックス㈱	12月31日	6月30日												
・日本パ リソン㈱	3月20日	9月20日												
・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	12月31日	6月30日												

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 中国連結子会社3社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 在外連結子会社の開業費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) 外貨預金 ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引等については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(前連結会計年度末85,038千円、当連結会計年度末89,095千円)は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当連結会計年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,509,789千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,821,175千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 247,044千円 その他の投資その他の資産 (出資金) 311,842千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 429,515千円 その他の投資その他の資産 (出資金) 507,277千円
3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,178,868千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 40,171千円 計 5,900,185千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,891,300千円 長期借入金 2,141,900千円 計 4,033,200千円	3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,103,406千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 62,718千円 計 5,847,269千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,190,666千円 長期借入金 1,858,266千円 計 4,048,933千円
	4 貸出コミットメント (1) 当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 800,000千円 (2) 連結子会社の愛而泰可新材料(広州)有限公司は、運転資金及び設備資金の機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,740,356千円 借入実行残高 699,500千円 差引額 1,040,856千円

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入極度額124,400千人民元、借入実行残高50,000千人民元（699,500千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>
<p>6 当社の発行済株式の総数 普通株式 10,284,056株</p>	<p>6 当社の発行済株式の総数 普通株式 10,556,896株</p>

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																
7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 259,688株	7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 261,108株																
8 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス㈱</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン㈱</td> <td style="text-align: right;">443,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス㈱に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス㈱	96,000千円	日本パリソン㈱	443,500千円	8 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス㈱</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン㈱</td> <td style="text-align: right;">296,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">754,500千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td style="text-align: right;">91,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス㈱に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス㈱	96,000千円	日本パリソン㈱	296,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	754,500千円	(有)ファインテック研究所	91,670千円
保証先	金額																
エスコグラフィックス㈱	96,000千円																
日本パリソン㈱	443,500千円																
保証先	金額																
エスコグラフィックス㈱	96,000千円																
日本パリソン㈱	296,000千円																
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	754,500千円																
(有)ファインテック研究所	91,670千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損 64,022千円	1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損 46,690千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 貸倒引当金繰入額 17,519千円 給料手当 972,668千円 賞与 224,999千円 旅費交通費 442,502千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給料手当 1,124,897千円 旅費交通費 486,262千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 7,175千円	
4 デリバティブ評価益 連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。 _____	5 デリバティブ評価損 デリバティブ評価損485,328千円のうち443,111千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。 _____
	6 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 786千円 その他 11千円
	7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,231千円 その他 8,401千円

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>8 訴訟和解金</p> <p>当社が販売した機械の不具合に関し、得意先から提起されていた損害賠償請求訴訟に係る和解金であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>9 売買契約解約違約金</p> <p>得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した違約金であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,250,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,653千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	3,250,653千円	現金及び現金同等物	3,250,653千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,404,620千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,327,149千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">109,136千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">108,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,404,620千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,471千円	現金及び現金同等物	3,327,149千円	新株予約権の行使による 資本金増加額	109,136千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	108,864千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	218,000千円
現金及び預金勘定	3,250,653千円																
現金及び現金同等物	3,250,653千円																
現金及び預金勘定	3,404,620千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,471千円																
現金及び現金同等物	3,327,149千円																
新株予約権の行使による 資本金増加額	109,136千円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	108,864千円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	218,000千円																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,386,650	435,092	416,201	30,237,944	—	30,237,944
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,195,127	78,220	—	1,273,348	(1,273,348)	—
計	30,581,778	513,312	416,201	31,511,292	(1,273,348)	30,237,944
営業費用	29,672,607	826,382	441,678	30,940,669	(1,068,398)	29,872,270
営業利益又は営業損失(△)	909,170	△313,070	△25,477	570,623	(204,949)	365,673
II 資産	15,405,139	5,658,803	188,562	21,252,504	5,326,209	26,578,713

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ
(2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(118,768千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,281,863千円)の主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びに持株会社としての監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,469,165	932,266	269,937	32,671,369	—	32,671,369
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,429,014	45,703	—	1,474,718	(1,474,718)	—
計	32,898,180	977,970	269,937	34,146,088	(1,474,718)	32,671,369
営業費用	32,360,259	1,619,914	305,915	34,286,090	(1,102,096)	33,183,993
営業利益又は営業損失(△)	537,920	△641,944	△35,978	△140,001	(372,621)	△512,623
II 資産	16,719,815	8,461,269	193,494	25,374,578	4,346,962	29,721,541

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、タイ
 (2) その他の地域・・・スイス
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(212,201千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,839,681千円)の主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びに持株会社としての監督業務等に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

海外売上高	3,961,117千円
連結売上高	30,237,944千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.1%

(注) 前連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高	4,051,147千円
連結売上高	32,671,369千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%

(注) 当連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	530,572	45,297	575,870	取得価額 相当額	322,766	37,546	360,313
減価償却 累計額 相当額	365,639	24,707	390,346	減価償却 累計額 相当額	225,628	27,435	253,063
期末残高 相当額	164,932	20,590	185,523	期末残高 相当額	97,138	10,111	107,249
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			76,097千円	1年内			55,376千円
1年超			124,429千円	1年超			65,956千円
合計			200,527千円	合計			121,332千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			99,715千円	支払リース料			75,532千円
減価償却費相当額			91,760千円	減価償却費相当額			67,341千円
支払利息相当額			10,054千円	支払利息相当額			6,281千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エスコグラフィックス株式会社	東京都新宿区	10,000	印刷機械製版画像処理システムの販売	所有 直接 40.0%	兼任1名	当社が事務所を賃貸するか、当社の子会社からの印刷機械製版画像処理分野の情報に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。	事務所の賃貸	21,217	—	—
								営業取引以外の取引 債務保証	96,000	—	—
	日本パリンン株式会社	愛知県名古屋市昭和区	450,000	ペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 39.0%	兼任1名	当社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	443,500	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	エスコグラフィックス(株)	東京都新宿区	10,000千円	印刷機械製版画像処理システムの販売	所有 直接 40.0%	—	当社が事務所を賃貸するか、当社の子会社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。	事務所の賃貸	22,990	—	—	
								営業取引以外の取引	債務保証	96,000	—	—
	日本パリン(株)	愛知県名古屋市昭和区	450,000千円	ペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 39.0%	兼任1名	同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、子会社が主要設備及び納入を行っております。	営業取引以外の取引	債務保証	296,000	—	—
	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	中国 深圳市	10,000千アメリカドル	ペットボトル及びペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 45.0%	兼任1名	同社がペットボトル及びペットボトル用プリフォームを生産しており、子会社が主要設備及び納入を行っております。	営業取引以外の取引	債務保証	754,500	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
39,378千円	20,761千円
貸倒引当金	貸倒引当金
24,635千円	10,647千円
未払金	未払金
31,236千円	15,412千円
未払費用	未払費用
21,844千円	23,739千円
その他	繰越欠損金
46,193千円	24,230千円
繰延税金資産小計	その他
163,287千円	45,351千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
△21,022千円	140,143千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
142,264千円	△8,449千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
未収配当金	131,693千円
326千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計	未収事業税
326千円	8,172千円
繰延税金資産の純額	未収配当金
141,938千円	325千円
	繰延税金負債合計
	8,498千円
	繰延税金資産の純額
	123,195千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
93,378千円	93,751千円
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)
64,680千円	64,680千円
破産更生債権等	貸倒引当金
48,881千円	30,423千円
貸倒引当金	繰越欠損金
30,810千円	734,678千円
その他有価証券評価差額金	その他
20,483千円	28,230千円
繰越欠損金	繰延税金資産小計
552,899千円	951,765千円
その他	評価性引当額
45,921千円	△532,780千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
857,055千円	418,984千円
評価性引当額	繰延税金負債との相殺額
△336,898千円	△37,217千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
520,156千円	381,767千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	45,697千円
	繰延税金負債合計
	45,697千円
	繰延税金資産との相殺額
	△37,217千円
	繰延税金負債の純額
	8,480千円

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">97.4%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td> <td style="text-align: right;">392.3%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果会計不適用</td> <td style="text-align: right;">△60.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△26.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	30.4%	住民税均等割額	14.8%	在外連結子会社適用税率差異	97.4%	繰延税金資産に係る評価性引当て	392.3%	未実現利益に係る税効果会計不適用	△60.1%	持分法による投資利益	△26.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	491.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">△40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">21.5%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td> <td style="text-align: right;">38.3%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果会計不適用</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	△40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割額	1.9%	在外連結子会社適用税率差異	21.5%	繰延税金資産に係る評価性引当て	38.3%	未実現利益に係る税効果会計不適用	13.0%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%
法定実効税率 (調整)	42.1%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.4%																																		
住民税均等割額	14.8%																																		
在外連結子会社適用税率差異	97.4%																																		
繰延税金資産に係る評価性引当て	392.3%																																		
未実現利益に係る税効果会計不適用	△60.1%																																		
持分法による投資利益	△26.3%																																		
その他	0.8%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	491.4%																																		
法定実効税率 (調整)	△40.7%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																		
住民税均等割額	1.9%																																		
在外連結子会社適用税率差異	21.5%																																		
繰延税金資産に係る評価性引当て	38.3%																																		
未実現利益に係る税効果会計不適用	13.0%																																		
その他	1.9%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																		
<p>3 当社は、平成16年5月に連結納税の承認の申請を行い、平成16年10月に承認を受けているため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成15年2月6日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>	—————																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年11月30日)			当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	79,641	88,569	8,927	174,992	208,486	33,493
② 債券	10,000	10,543	543	10,000	10,448	448
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	89,641	99,112	9,470	184,992	218,934	33,941
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	279,442	222,222	△57,220	129,094	101,525	△27,569
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	279,442	222,222	△57,220	129,094	101,525	△27,569
合計	369,084	321,334	△47,749	314,087	320,459	6,372

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,775千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
計	43,488	24,960	—	319,171	116,339	10,727

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	712,976	693,400
投資事業組合	—	89,095
合計	712,976	782,495

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年11月30日)				当連結会計年度 (平成17年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	—	10,543	—	—	10,448	—	—
合計	—	—	10,543	—	—	10,448	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年11月30日)				当連結会計年度 (平成17年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	818,018	—	772,712	45,305	711,307	—	772,852	△61,545
	ユーロ	381,180	—	383,515	△2,335	272,912	—	281,129	△8,217
	その他の通貨	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	アメリカドル	1,997,054	—	1,849,667	△147,386	367,093	—	393,637	26,543
	ユーロ	792,279	—	820,493	28,213	910,078	4,244	933,220	23,141
	その他の通貨	68,193	—	68,193	0	115,596	—	116,769	1,172
	通貨スワップ取引								
受取固定(円) ・支払固定(アメリカドル)	1,107,228	936,936	117,019	117,019	3,143,228	2,652,710	△368,308	△368,308	
金利スワップ取引									
支払固定・ 受取変動	5,469,000	3,563,000	△124,358	△124,358	6,662,910	4,384,230	△125,323	△125,323	
合計	—	—	—	△83,540	—	—	—	△512,537	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 当社は、株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 契約日 平成16年12月15日</p> <p>(2) 借入枠 2,100,000千円</p> <p>(3) 利率 年 TIBOR+1.5%</p> <p>(4) 借入実施時期 契約日から平成17年5月31日の間の実行希望日</p> <p>(5) 返済方法 平成17年11月30日から半年ごとの13回均等額返済</p> <p>(6) 最終返済期限 平成23年11月30日</p> <p>(7) 参加金融機関 株式会社東京三菱銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社UFJ銀行、中国銀行股份有限公司、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社群馬銀行、三菱信託銀行株式会社</p> <p>(8) 資金使途 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の増資資金</p> <p>2 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司は、株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 契約日 平成16年12月28日</p> <p>(2) 借入枠 124,400千人民元</p> <p>(3) 利率 中国人民銀行の公表する5年超レートをもとに決定</p> <p>(4) 借入実施時期 契約日から1年間の実行希望日</p> <p>(5) 返済方法 平成18年6月20日から半年ごとに10,360千人民元返済(最終返済時は10,440千人民元)</p> <p>(6) 最終返済期限 平成23年12月20日</p> <p>(7) 参加金融機関 株式会社東京三菱銀行、株式会社UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行</p> <p>(8) 資金使途 愛而泰可新材料(広州)有限公司の運転資金及び設備資金</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおいては、プラスチック関連分野において連結子会社アルパレット(株)が、輸送用プラスチックパレットの生産を行っております。また、連結子会社愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司が、ペットボトル用プリフォームの生産を行っております。中国現地法人2社の生産稼働の好転により、当連結会計年度における生産実績は1,858,691千円(前年同期比70.1%増)となりました。なお、当該金額は、製造原価によっており消費税等が含まれておりません。

(2) 受注実績

商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増減額 (△印減)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プラスチック関連分野	16,557,936	8,157,883	18,781,077	8,359,763	2,223,141	201,880
紙関連分野 (注)2	227,196	2,488,830	△2,282,713	4,256	△2,509,909	△2,484,574
印刷関連分野	3,209,220	481,544	3,989,156	751,850	779,935	270,305
情報メディア関連分野	7,951,299	1,111,874	7,939,141	1,111,125	△12,158	△748
その他の分野	2,212,431	585,037	3,093,812	1,447,278	881,380	862,240
合計	30,158,085	12,825,170	31,520,474	11,674,274	1,362,388	△1,150,895

(注) 1. 金額は、販売価格によっており消費税等は含んでおりません。

2. 当連結会計年度における受注高は、売買契約の解約に伴う受注残高の減少額2,400,000千円を含めて記載しております。なお、当該解約に伴い受領した売買契約解約違約金79,348千円を、当連結会計年度において特別利益に計上しております。

(3) 販売実績

商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増減額 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
プラスチック関連分野	16,316,699	54.0	18,579,197	56.9	2,262,497	13.9
紙関連分野	787,850	2.6	201,861	0.6	△585,988	△74.4
印刷関連分野	2,901,636	9.6	3,718,850	11.4	817,213	28.2
情報メディア関連分野	7,468,182	24.7	7,939,889	24.3	471,706	6.3
その他の分野	2,763,575	9.1	2,231,571	6.8	△532,003	△19.3
合計	30,237,944	100.0	32,671,369	100.0	2,433,425	8.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本パリソン㈱	4,154,734	13.7	5,437,028	16.6

※ 上記の販売高には、リース会社を通して販売した金額（前連結会計年度158,500千円、当連結会計年度119,735千円）を含めております。